

2000年の 産業構造

経済効率重視を超えた産業政策の展望

通商産業省 産業政策局編

2000

2000年の 産業構造

経済効率重視を超えた産業政策の展望

通商産業省 産業政策局編

2000年の産業構造

平成2年8月10日 発行

定価 2,000円

(本体 1,942円)

編 者：通商産業省産業政策局編

発行者：吉 井 均

発行所：財団法人 通 商 産 業 調 査 会

東京都中央区銀座2-8-9

電話 (535) 4881 振替 東京6-72112

(取扱 官報販売所5114)

乱丁，落丁はお取替えいたします。 印刷・製本 富士美術印刷㈱

ISBN4-8065-2353-4 (123600)

刊行にあたって

今日、我が国経済は、内需主導型の経済成長を続けるとともに、世界経済に占める地位はかつてなく大きなものとなっております。しかし、「豊かさを実感できない」という国民の声に象徴されるように、我が国経済の発展と国民生活との間には大きな不均衡が生じているのが実情です。また、対外関係に目を転じてみると、産業活動のグローバル化が急速に進展する中であって、国際経済社会との調和をより一層深く追求していく必要性が高まっております。90年代においても、国民の価値観の変化、高齢化の進展、対外不均衡の是正、地球環境問題への対応等取り組むべき課題が山積していると言えます。

通商産業省におきましては、これまで10年ごとに、それぞれの時代における通商産業政策の在り方について産業構造審議会に諮問し、その答申を踏まえた上で、中長期的展望に立った的確な政策運営に努めてきたところでありますが、昨年9月、通商産業大臣から、産業構造審議会に対し、90年代の通商産業政策の在り方について諮問がなされ、90年代政策部会が設置されるとともに、その下に、検討テーマに応じて7つの委員会が設けられました。

本書は、この中の「産業政策小委員会」（委員長 小長啓一アラビア石油副社長）が、昨年9月以来延べ9回にわたる審議を重ねて取りまとめた成果である「90年代の産業政策—供給重視・経済効率重視を超えて—」を収録したものです。この報告書は、今後10年間の産業政策のグランドデザインとも言うべきものであり、90年代における新しい産業政策の考え方を的確に示すとともに、90年代の日本経済、産業・就業構造の姿を十二分に明らかにしております。

通商産業省といたしましては、本報告書で示された産業政策の方向を踏まえ、今後、具体的な施策として着実に実施してまいる所存であります。産業界をはじめ国民各層におかれましても、本報告書で示された90年代の産業政策の方向について、様々な角度から御議論いただくことが重要であると考えております。このような観点から、本報告書の全文を編纂し、関係各方面に活用してい

ただくこととした次第であります。

本書の刊行をきっかけとして、一人でも多くの方々が本書を御覧になり、我が国経済社会の今後を考える上での一助としていただければ幸いです。

平成2年7月

通商産業省産業政策局長

棚 橋 祐 治

目 次

刊行にあたって

第Ⅰ部 90年代の産業政策

概要図	3
はじめに	11
I. 産業政策の新しい課題に向けて	13
1. いわゆる企業型社会の反省	13
2. 新たな課題	16
II. 90年代における新しい産業政策の考え方	21
III. 分野別にみた産業政策の重点	33
1. 国民生活の豊かさ増進を目指す産業政策	33
(1) 個人の自由度の大きい職場環境の確立	
(2) 国民生活の豊かさ増進に資する産業活動の促進	
(3) 流通システムの効率化と多様化する消費者ニーズへの対応	
(4) 良い企業市民としての企業活動の促進	
2. 個人の能力の創造的発揮を目指す産業政策	45
(1) 高齢化の進展に対応した産業社会システムの確立	
(2) 女性雇用の促進に資する産業活動の促進	

(3) 個人の発意に沿った能力開発の推進

3. 国際的調和の追求を目指す産業政策……………50

(1) 対外不均衡の是正のための取組み

(2) 制度・慣行の国際的調和

(3) 国際的に調和のとれた海外事業活動の促進

(4) 外国企業からの対内投資の促進

(5) 科学技術を通じた国際協調の推進

(6) 外国人労働者問題と途上国の人材育成への貢献

4. 地球環境を保全した産業活動、消費行動の実現を目指す産業政策……………64

(1) 地球環境を保全した産業・社会システムの実現

(2) 環境負荷低減のためのエネルギー対策の推進

(3) 地球環境負荷低減のための研究開発等の促進

5. 産業の長期的発展基盤の確立を目指す産業政策……………69

(1) 人材の製造業離れへの対応

(2) 基礎的独創的研究の推進

(3) 情報化の推進

(4) 知的財産保護の推進

(5) 標準化の推進

(6) 市場における公正な競争の確保

(7) 新たな産業分類、経済統計の整備

6. 活力ある中小企業の展開を目指す中小企業政策……………80

(1) ソフトな経営資源の充実

(2) 創業の促進

(3) 構造変化への積極的対応の促進

(4) 個性と魅力ある地域づくりの推進

(5) 中小企業の国際化の促進

IV. 産業活動を支える諸政策89

1. 金融基盤の整備.....89

(1) 金融自由化の推進

(2) 産業の金融化の影響

(3) 政策金融の機能強化

(4) M&Aへの対応

2. 社会資本の整備103

(1) 社会資本整備の必要性

(2) 整備すべき社会資本の範囲

(3) 我が国社会資本整備の基本的スキームと目標

(4) 社会資本整備のための財源対策

(5) 新しい民活スキームの導入

V. 90年代のマクロ経済、産業構造・就業構造の展望.....119

1. マクロ経済の展望119

(1) マクロ経済運営の考え方

(2) 90年代のマクロ経済の展望

2. 産業構造の評価基準126

(1) 産業構造の評価基準

(2) 評価基準からみた各産業分野の現状

3. 業種別にみた産業構造・就業構造の展望134

(1) 産業構造の展望

(2) 就業構造の展望

4. 業種横断的な観点からみた産業構造の展望140

(1) 経済構造のボーダーレス化

(2) 情報化

(3) サービス経済化

VI. 個別産業の展望と課題155

1. 電子産業
2. 家電産業
3. 重電産業
4. 自動車産業
5. 一般機械産業
6. 航空機産業
7. 宇宙産業
8. 鉄鋼業
9. 非鉄金属産業
10. 素形材産業
11. 建材産業
12. 化学工業
13. 繊維産業
14. 紙・パルプ産業
15. 住宅産業
16. 流通産業
17. 取引産業（取引信用産業、商品先物産業）
18. サービス業

おわりに.....223

第Ⅱ部 参考図表227

第Ⅲ部 戦後我が国の産業政策の歴史279

第 I 部

90年代の産業政策

——供給重視・経済効率重視を超えて——

産業構造審議会90年代政策部会
産業政策小委員会 中間報告

I. 90年代の産業政策—供給重視・経済効率重視を超えて—（概要図）

1. 産業政策の新しい課題	
いわゆる企業型社会の反省	90年代の課題
近年、我が国の経済力と国民生活との間に不均衡が拡大しており、今後、分配のあり方を含め、経済社会をめぐる諸制度、諸活動の見直しが必要。	・国民の価値観の変化（時間的なゆとりや精神的な豊かさの重視） ・産業労働問題（高齢化の進展と生産年齢人口の頭打ち） ・国際的調和（グローバルゼーションの進展と世界への貢献の必要性） ・地球環境問題（地球環境の保全と経済成長との両立） ・長期的発展基盤の整備（産業活動の円滑な対応を可能とする環境条件の整備）



2. 90年代における新しい産業政策の考え方		
継続すべき考え方	変化すべき考え方	具体的な視点
90年代を通じた政策運営の基本は、市場メカニズムが適正に働くための環境条件の整備。	・供給重視・経済効率重視を超えた国民生活重視の政策運営 ・地球的規模での共存共栄を旨とした世界への貢献、国際的調和の追求 ・社会の期待の変化に主体的に応える企業行動の確立（啓発された自己利益）	①国民生活の重視 ②経済効率から経済・社会効率へ ③国際的調和を目指した産業活動の確立 ④長期的発展基盤の整備
		「国民生活の向上を第一義的にとらえた政策運営」 「社会的制約要因の顕在化による社会的分野への視野の拡大」 「国際貢献と「共存の競争」を目指す主体的企業行動」の確立 「製造業をはじめとする経済社会の長期的発展基盤」の整備



3. 分野別にみた産業政策の重点

国民生活	産業労働	国際調和	地球環境	発展基盤	中小企業
①個人の自由度の大きい職場環境の確立 [労働時間短縮、フロー型福利厚生] ②国民生活の豊かさ増進に資する産業活動の促進 [内外価格差への対応、サービスの充実] ③流通システムの効率化と多様化 [消費者ニーズへの対応] ④良き企業活動の促進	①高齢化の進展に対応した産業社会システムの確立 [段階的に就業から引退に至る柔軟な雇用システムの確立等] ②女性雇用の促進に資する産業活動の促進 ③個人の能力開発の推進 [自己開発に対する支援等]	①対外不均衡是正のための取組み [制度・慣行の国際的調和、雇用慣行、調直し等] ③国際的に調和のとれた海外事業活動の促進 ④外国企業からの対内投資の促進 ⑤科学技術を通じた国際協調の推進 ⑥外国人労働者問題と途上国の人材育成への貢献	①地球環境を保全した産業・社会システムの実現 [リサイクル等系の確立等] ②環境負荷低減のためのエネルギー政策の推進 [省エネ、新・再生可能エネルギー導入等] ③地球環境負荷低減のための研究開発の促進	①人材の製造業離れへの対応 ②基礎的・独創的研究の推進 ③情報インフラの整備、情報関連技術開発の推進等 ④知的財産保護の推進 ⑤標準化の推進 ⑥市場における公正な競争の確保 ⑦新たな産業分類と経済統計の整備	①ソフトな経営資源の充実 [情報化、技術開発の推進、人的資源の充実等] ②創業の促進 ③創造変化への積極的対応の促進 [中小流通業の活性化、下請企業]の自立化等 ④個性と魅力ある地域づくりの推進 ⑤中小企業の国際化の促進

4. 産業活動を支える諸政策

金融基盤の整備	社会資本の整備
・競争制限的な規制・慣行の是正による利用者の立場に立った自由化の推進（企業等の資金調達方法の多様化の実現） ・産業の金融化の発展基盤に対する影響への配慮 ・政策金融の機能強化（民間資金の吸収・再配分機能の必要性の増大、政策金融の質的優位性の維持） ・M&Aへの対応の在り方に関する幅広い検討	・我が国の経済力にふさわしい水準に向け、国民生活の質的向上に資するアメージュ施設、経済発展の基盤をなす基幹輸送インフラ、大型基礎研究施設等の計画的整備を推進 ・所要の公的資金の確保と社会資本整備財源としての地方債の役割の増大 ・新しい民活スキームの検討（事業化手法の弾力化、新たな資金調達手法の検討）

II. 90年代のマクロ経済、産業構造・就業構造の展望（概要図）

1. マクロ経済フレーム	
マクロ経済運営の考え方	最終需要項目別の展望
①インフレなき内需主導型成長による「経済大国」から「生活大国」への転換 ②世界経済の繁栄に向けての国際貢献 ③社会資本整備への積極的取組み	・内需中心に4%程度の実質経済成長を実現 ・民間最終消費支出は、年率3%後半から4%程度で安定的に拡大 ・民間住宅投資は、住宅の質的向上ニーズに対応しつつ微増で推移 ・民間設備投資は、年率6%から8%程度で高い伸びを維持 ・経常収支の黒字は、90年代半ばまでに着実に減少し、90年代を通じて対名目GNP比でみた大幅な対外不均衡は改善 ・物価は、90年代を通じて総じて安定的に推移



2. 産業構造の評価基準	
①ゆとりと豊かさへの対応 ②産業労働問題への対応 ③国際協調への対応 ④省エネ・地球環境問題への対応 ⑤長期的発展基盤への対応	（労働価値観の変化への対応、多様化する消費者ニーズへの対応、地球・文化面での貢献） （労働生産性の上昇への対応、高齢化・女性の職場進出等への対応） （内需主導型経済への転換、海外での生産・雇用・技術面での貢献等） （エネルギー効率の改善、地球環境負荷の低減） （産業基盤・経営基盤の充実、物的資源・人的資源の充実）



各産業分野における主体的な取組みと産業政策の的確な運営



3. 産業構造の展望	4. 就業構造の展望																		
・製造業の実質生産額は、加工組立産業が引き続き好調に推移することから、全産業を上回る伸びで推移。また、生産性の向上等により、名目でみた生産額シェアは緩やかに低下。 ・第3次産業は、産業支援サービス業、生活支援サービス業等が堅調に推移し、狭義サービス産業は、実質、名目ともに大きくシェア拡大。 生産額シェアの推移（カッコ内は名目、％） <table><thead><tr><th></th><th>1990年</th><th>2000年</th></tr></thead><tbody><tr><td>製造業</td><td>44.0 (39.1)</td><td>44.3 (36.6)</td></tr><tr><td>狭義サービス</td><td>16.5 (20.5)</td><td>17.8 (23.2)</td></tr></tbody></table>		1990年	2000年	製造業	44.0 (39.1)	44.3 (36.6)	狭義サービス	16.5 (20.5)	17.8 (23.2)	・製造業は、技術革新・情報化の進展等に伴い引き続き高い労働生産性の伸びを維持することから就業者数は低下。 ・第3次産業は、雇用吸収力の大きい狭義サービス産業が全産業を上回る伸びを維持し、2000年には就業者の3人に1人強が狭義サービス産業で就業。 就業者シェアの推移 <table><thead><tr><th></th><th>1990年</th><th>2000年</th></tr></thead><tbody><tr><td>製造業</td><td>23.6％</td><td>21.4％</td></tr><tr><td>狭義サービス</td><td>30.4％</td><td>36.1％</td></tr></tbody></table>		1990年	2000年	製造業	23.6％	21.4％	狭義サービス	30.4％	36.1％
	1990年	2000年																	
製造業	44.0 (39.1)	44.3 (36.6)																	
狭義サービス	16.5 (20.5)	17.8 (23.2)																	
	1990年	2000年																	
製造業	23.6％	21.4％																	
狭義サービス	30.4％	36.1％																	

5. 業種横断的にみた産業構造の展望																				
ポーターレス化	情報化	サービス経済化																		
・グローバルゼーションの進展に伴う国境の希薄化、リストラクチャリングの進展に伴う業種間の境界の希薄化と再編成といった形でポーターレス化が進展。また、流通業や金融業など一部の非製造業分野において構造調整が本格化。 製造業輸入比率 <table><tr><td>1985</td><td>2000</td></tr><tr><td>6%程度</td><td>12%程度</td></tr></table> 1988 <table><tr><td>5%程度</td><td>15%程度</td></tr></table> 製造業海外現地生産比率 <table><tr><td>1989</td><td>2000</td></tr><tr><td>約60%</td><td>約34%</td></tr></table> 本業比率100%の企業の割合	1985	2000	6%程度	12%程度	5%程度	15%程度	1989	2000	約60%	約34%	・産業社会の情報化は着実に進展。特に、供給者間、生産者と消費者を結ぶ情報ネットワークが広く浸透し、産業組織が変化するとともに、「範囲の経済」による企業活動の広がりが進展。 ・一方、業種間・地域間不均衡、情報に係る優位性の不適切な行使に対する懸念等情報化の進展に伴う負の側面への対応の必要性が増大。 1社当たりハードウェア、ソフトウェア装備額 <table><tr><td>1987～2000</td><td>増</td></tr><tr><td>年率12%</td><td></td></tr></table>	1987～2000	増	年率12%		・選択的サービス消費の増大、企業活動におけるソフトの重要性の高まり、企業の事業多角化傾向等を背景に、サービス経済化は引き続き進展。 ・ハードとソフトの融合による新たな市場の創造という形で、サービス業と製造業の相互依存関係はより一層深化。職種による労働の性格の違いを踏まえた新たな雇用管理制度の導入・確立の必要性の高まり。 製造業のサービス投入比率 <table><tr><td>1985</td><td>2000</td></tr><tr><td>約6%</td><td>約10%</td></tr></table>	1985	2000	約6%	約10%
1985	2000																			
6%程度	12%程度																			
5%程度	15%程度																			
1989	2000																			
約60%	約34%																			
1987～2000	増																			
年率12%																				
1985	2000																			
約6%	約10%																			

Ⅲ. 個別産業の展望と課題（要約）

産 業	将 来 展 望	今後の課題と対応の在り方
電子産業	国内需要は、電子計算機、半導体を中心として高い伸びが期待され、輸入も増加する。輸出については、電子計算機、通信機器で現地生産化が進むこと等に伴い、伸びが鈍化する。	技術供与、共同研究、合弁、OEM供給等様々な形態による事業展開を通じた諸外国企業との共存共栄、我が国市場のアクセス拡大、現地社会・企業と融和する形で現地生産への円滑なシフト等を進めるとともに、基礎的分野をはじめとする創造的研究開発の展開を図る。
家電産業	国内需要は新製品の普及等に伴い堅調に推移するが、海外生産による供給が増加するため、国内における生産は横這いとどまる。輸出は、現地生産化の進展等に伴い、徐々に減少する。	海外進出に当たっては、マーケティング、商品開発機能の移転、現地化を図るとともに、部品産業を含めた広範な分野での国際水平分業の推進を図る。また、海外生産の進展に対応した国内供給体制の整備、利益重視の経営への一層の転換を進めるとともに、新製品規格の国際的合意づくり等にも留意しつつ技術開発の推進による生産基盤の確保を図る。
重電産業	公共分野からの受注が堅調に推移するとともに、産業分野についても堅調であることから、生産は全体として安定した伸びとなる。	エネルギー、材料・部品、メカトロニクス等の分野における技術開発の推進、情報化社会における新たなシステムへの対応、システムエンジニアリング、プロジェクトマネジメント業務等の拡大を進めるとともに、発展途上国への経済協力の推進を図る。
自動車産業	道路等関連社会資本の整備が期待されることから国内需要は安定的に伸びるが、輸入の拡大、輸出の伸びの低下により生産は需要に比べ低めの伸びで推移。	完成車、部品、流通それぞれにおいて環境変化への柔軟な対応が可能な体制の整備を進めるとともに、快適・安全運転への対応、情報機能の付加、環境・エネルギー問題に対応した技術開発を推進する。また、節度ある輸出態度を維持し現地生産化を進めるとともに、海外メーカーとの多面的な協調関係を構築し、国際化の推進を図る。